

## 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

訪日外国人旅行者数2000万人の目標達成が視野に入ってきたことを踏まえ、次の時代の新たな目標の設定とそのために必要な対応の検討を行う。



**2015年11月9日【第1回本会議】**

【議長】 内閣総理大臣  
【副議長】 内閣官房長官、国土交通大臣  
【構成員】 副総理兼財務大臣、地方創生担当大臣、一億総活躍担当大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

(民間有識者)

石井 至	石井兄弟社（旅行ガイド出版社）社長
井上 慎一	Peach Aviation（株）代表取締役CEO
大西 雅之	鶴雅グループ代表
小田 真弓	旅館 加賀屋 女将
唐池 恒二	九州旅客鉄道（株）会長
デービッド・アトキンソン	小西美術工藝社社長
李 容淑	大阪国際大学客員教授



〈議長：安倍内閣総理大臣〉



〈副議長：石井国土交通大臣〉

## 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議ワーキンググループ

- 第1～5回WGにおいて、有識者ヒアリングを実施。
- 第6回WGにおいて、それまでの議論を踏まえた検討課題を整理。
- 第7～9回WGにおいて、テーマ別の議論を実施し、具体的な施策の打ち出し内容を集中的に検討。

【座長】 内閣官房長官  
【座長代理】 国土交通大臣  
【構成員】 内閣官房副長官、内閣総理大臣補佐官、内閣官房副長官補、関係省庁局長等

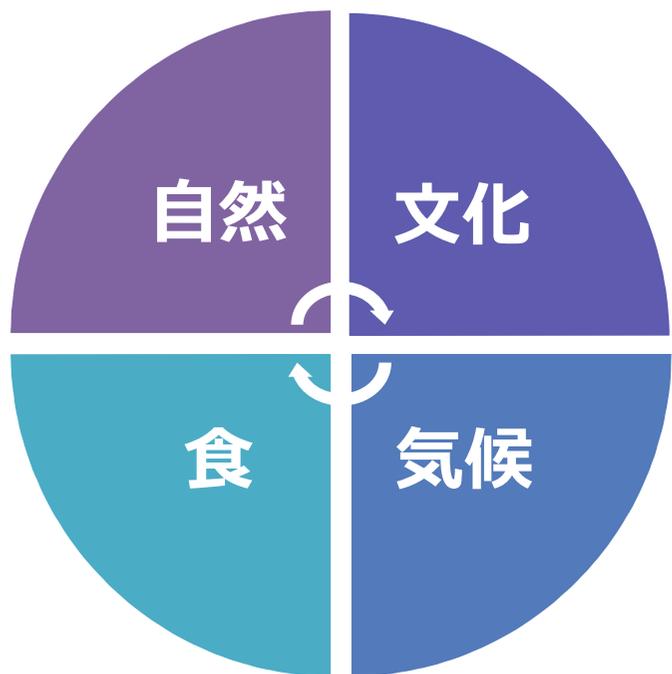


〈座長：菅内閣官房長官〉

**2016年3月30日【第2回本会議】最終とりまとめ（新たな目標設定と必要な対応方策）**

これを踏まえ、「観光ビジョン実現に向けたプログラム」において観光ビジョンの取組の進捗をフォロー

## 今後の方向性



観光振興に必要な4条件

観光振興の4条件

観光資源を真に開花

観光を1億総活躍の場に

「地方創生」「GDP600兆円」

観光産業を基幹産業に

我が国を観光先進国に

# 新たな目標値について

## 安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

・ **訪日外国人旅行者数**は、**2倍増の約2000万人**に

(2012年) (2015年)

836万人 ⇒ 1974万人

・ **訪日外国人旅行消費額**は、**3倍増の約3.5兆円**に

1兆846億円 ⇒ 3兆4771億円

## 新たな目標への挑戦！

### 訪日外国人旅行者数

2020年： **4,000万人**  
(2015年の約2倍)

2030年： **6,000万人**  
(2015年の約3倍)

### 訪日外国人旅行消費額

2020年： **8兆円**  
(2015年の2倍超)

2030年： **15兆円**  
(2015年の4倍超)

### 地方部での外国人延べ宿泊者数

2020年： **7,000万人泊**  
(2015年の3倍弱)

2030年： **1億3,000万人泊**  
(2015年の5倍超)

### 外国人リピーター数

2020年： **2,400万人**  
(2015年の約2倍)

2030年： **3,600万人**  
(2015年の約3倍)

### 日本人国内旅行消費額

2020年： **21兆円**  
(最近5年間の平均から約5%増)

2030年： **22兆円**  
(最近5年間の平均から約10%増)

# 「明日の日本を支える観光ビジョン」 施策概要

## 1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

- **魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放**
  - ・赤坂や京都の迎賓館に加え、我が国の歴史や伝統に溢れる公的施設を一般向けに公開・開放
- **文化財の観光資源としての開花**
  - ・2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化
- **国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化**
  - ・2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力を活かし、体験・活用型の空間へと集中改善
  - ・2020年までに、外国人利用者数を1000万人に
- **景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の魅力向上**
  - ・2020年を目標に、原則として全都道府県、全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定
  - ・歴まち法の重点区域などで無電柱化を推進
- **滞在型農山漁村の確立・形成**
  - ・日本ならではの伝統的な生活体験と非農家を含む農村地域の人々との交流を楽しむ「農泊」を推進し、2020年までに全国の農山漁村で50地域創出
- **地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大**
  - ・2020年までに、商店街等において、50箇所で街並み整備、1500箇所で外国人受入環境整備
  - ・2020年までに、外国人受入可能な伝統的工芸品産地を100箇所以上に
- **広域観光周遊ルートの世界水準への改善**
  - ・修景や体験プログラム開発等に国から専門家チーム（パナチーム）を派遣
- **東北の観光復興**
  - ・東北6県の外国人宿泊者数を2020年150万人泊（2015年の3倍）に

## 2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

- **観光関係の規制・制度の総合的な見直し**
  - ・通訳案内士、ラゲージオペレーター、宿泊業等の抜本見直し
- **民泊サービスへの対応**
  - ・現行制度の枠組みにとらわれない宿泊法制度の抜本見直し（本年6月中目途に検討会とりまとめ）
- **産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成強化**
  - ・2020年までに、トップレベルの経営人材の恒常的な育成拠点を大学院段階（MBAを含む）に形成
- **宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供**
  - ・旅館等におけるインバウンド投資などを促進
- **世界水準のDMOの形成・育成**
  - ・2020年までに、世界水準DMOを全国で100形成
- **「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開**
  - ・観光まちづくりに関する投資や人材支援を安定的・継続的に提供できる体制を整備
- **次世代の観光立国実現のための財源の検討**
  - ・観光施策に充てる国の追加的な財源確保策を検討
- **訪日プロモーションの戦略的高度化**
  - ・海外著名人の日本文化体験映像を海外事務局で配信
- **インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化**
  - ・在外公館や放送コンテンツなどを活用した情報発信
- **MICE誘致の促進**
  - ・政府レベルでの誘致支援体制の構築
- **ビザの戦略的緩和**
  - ・中国、フィリピン、バトナム、インド、ロシアの5ヶ国を対象
- **訪日教育旅行の活性化**
  - ・「2020年までに4万人から5割増」の早期実現
- **観光教育の充実**
  - ・総合的な学習の時間等における教材の作成・普及
- **若者のアウトバウンド活性化**
  - ・若者割引等のサービス開発を通じた海外旅行の推進

## 3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

- **最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現**
  - ・世界最高水準の顔認証技術の導入などを促進
- **民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進**
  - ・宿泊施設や観光バス乗降場等の整備促進
- **キャッシュレス環境の飛躍的改善**
  - ・2020年までに、主要な観光地等における「100%のクレジットカード対応化」などを実現
- **通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現**
  - ・無料Wi-Fi環境とSIMカードの相互補完の利用促進
- **多言語対応による情報発信**
  - ・中小事業者のWEBサイトの約半分を多言語化
- **急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実**
  - ・2020年までに、外国人患者受入体制が整備された医療機関を全国100箇所整備（現在の約5倍）
- **「世界一安全な国、日本」の良好な治安等を体感できる環境整備**
  - ・外国語対応可能な警察職員の配置等の体制整備
- **「地方創生回廊」の完備**
  - ・「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能に
- **地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進**
  - ・複数空港の一体運営（コンセッション等）の推進
- **クルーズ船受入の更なる拡充**
  - ・2020年に訪日クルーズ旅客を500万人に
- **公共交通利用環境の革新**
  - ・主要な公共交通機関の海外インターネット予約を可能に
- **休暇改革**
  - ・2020年までに年次有給休暇の取得率を70%に
- **オパラに向けたエバーグリーンデザインの推進**
  - ・高い水準のエバーグリーン化と心のバリアフリーを推進

# 視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に①

## 1. 公的施設

「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放

－「技」の粋がつくされた日本ならではの空間を世界に－



### 赤坂迎賓館

2016年4月19日から一般公開を  
通年で実施。



### 京都迎賓館

2016年4月28日～5月9日の試験  
公開の結果を踏まえ、  
2016年7月21日から一般公開を  
通年で実施。

### ホーフブルク王宮 (オーストリア)

王宮内は、観光施設として日中見学が可能。一部を  
レセプション会場等の利用向けに、一般開放。



王宮全景



宮殿内

## 2. 文化財

「文化財」を、「保存優先」から  
観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ

－「とっておいた文化財」を「とっておきの文化財」に－

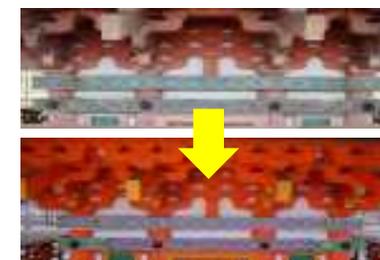


「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」  
を2016年4月に策定。

2020年までに、文化財を核とする観光拠点を  
全国で200整備、わかりやすい多言語解説など  
1000事業を展開し、集中的に支援強化。



観光拠点の面的整備  
(福島県大内宿の茅葺き民家群)



修復整備の拡充と美装化  
(清水寺三重塔の美装化)



わかりやすい多言語解説  
(日光東照宮新宝物館)



結婚式場等への活用  
(西日本工業倶楽部会館)

# 視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に②

## 3. 国立公園

「国立公園」を、  
世界水準の「ナショナルパーク」へ

－世界中から休日をごしにくる上質感あふれる空間に－



2020年を目途に、全国8箇所の公園について、保護すべき区域と観光活用する区域を明確化し、民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善。

### イエローストーン国立公園 (米国)

観光客が豊かな自然を体験するための施設やプログラムを提供。運営費の一部は、入場料やコンセッション料で充当。



野生動物を間近で観察



専門家によるガイドツアー



ビジターセンターでの旅行案内



魅力的なホテル

## 4. 景観

おもな観光地で「景観計画」をつくり、  
美しい街並みへ

－ひと目見れば忘れない、ひと目見ただけで場所がわかる景観に－



2020年を目途に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で、「景観計画」を策定。国が専門家チームを地域派遣し、取組を徹底サポート。また取組を加速化すべく、2016年9月に全都道府県及び主要な観光地が所在する市町村あてに依頼文を発出。（※）2016年3月末時点で、20都道府県、503市町村で景観計画を策定済み

### 京都市

歴史的建造物の保全や景観法規制に加え、屋外広告物の適正化や地域協議会活動など、総合的な取組を展開。



屋外広告物の適正化が進んだ四条大通  
(2007年 → 2015年)

## 5. 観光産業

古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ

規制・制度の抜本見直し（通訳案内士、ランドオペレーター、旅行業など）、**トップレベルの経営人材育成、民泊ルール**の整備、**宿泊業の生産性向上**など、総合パッケージで推進・支援。

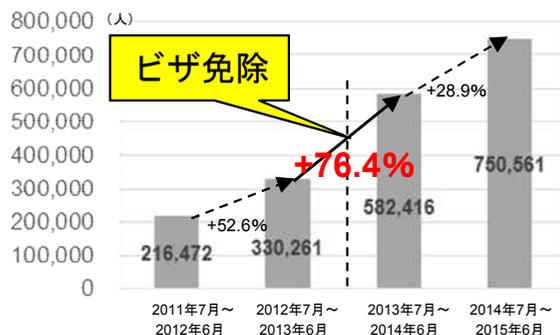
## 6. 市場開拓

あたらしい市場を開拓し、**長期滞在と消費拡大**を同時に実現

欧米豪や富裕層などをターゲットにした**プロモーション**、**戦略的ビザ緩和**、**MICE誘致支援**、**首都圏のビジネスジェット受入環境改善**などを推進。

### ビザ緩和による効果

タイからの訪日数（ビザ免除：2013年7月1日）



今後のビザ緩和  
対象5ヶ国

- ・中国
- ・フィリピン
- ・ベトナム
- ・インド
- ・ロシア

## 7. 観光地経営

疲弊した温泉街や地方都市を、**未来発想の経営**で再生・活性化

2020年までに世界水準DMOを全国で100形成。**観光地再生・活性化ファンド**、**規制緩和**などを駆使し、民間の力を最大限活用した**安定的・継続的な「観光まちづくり」**を実現。

### 湯田中温泉（長野県山ノ内町）

湯田中温泉街の再生事業に対し、**地域経済活性化支援機構（REVIC）**と**地元金融機関**とが、**ファンド**により投融資。



湯田中温泉



廃業した旅館や飲食店舗をリノベーション

## 8. 滞在環境

**ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現**

世界最高水準の技術活用により出入国審査の風景を一変させるほか、**ストレスフリーな通信・交通利用環境、キャッシュレス観光、ユニバーサルデザイン**などを実現。

## 9. 地方交流

**「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現**

— 隅から隅まで日本の旅を楽しめるように —

**「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能化。**また、**新幹線開業やJALシティ空港運営等と連動した、観光地へのアクセス交通の充実**を実現。



北海道新幹線の開業

2016年3月26日  
北海道新幹線開業！



複数空港の一体運営（新千歳）

## 10. 休暇

**「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現**

— 国民一人ひとりが「仕事も」「休日も」楽しめるように —

**2020年までに、年次有給休暇取得率70%に向上。**また、**家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化**による観光需要の平準化などを推進。

### 家族の時間づくり（熊本県人吉市）

地域の伝統的な祭り開催日に、市内の全小・中学校を休業日とし、地元企業への有給休暇取得を働きかけ。



おくんち祭り



地域協議会の様子